

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ヒューリック株式会社
(旧会社名 昭栄株式会社)

【英訳名】 Hulic Co.,Ltd.
(旧英訳名 Shoei Company,Limited.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西浦 三郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番13号

【電話番号】 (03) 3271 - 7541 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 中根 繁男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番13号

【電話番号】 (03) 3271 - 7541 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 中根 繁男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、ヒューリック株式会社(合併前のヒューリック株式会社をいい、以下、旧ヒューリック株式会社という。)を消滅会社とする吸収合併をおこない、同日付で会社名を昭栄株式会社(英訳名 Shoei Company, Limited.)からヒューリック株式会社(英訳名 Hulic Co.,Ltd.)に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間		第83期 第2四半期 連結累計期間		第82期	
		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	4,917,347	4,978,410	4,978,410	4,978,410	9,893,444	9,893,444
経常利益	(千円)	1,656,561	1,233,715	1,233,715	1,233,715	1,568,875	1,568,875
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	811,432	484,151	484,151	484,151	9,768,463	9,768,463
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	174,939	1,759,612	1,759,612	1,759,612	17,179,546	17,179,546
純資産額	(千円)	41,360,181	25,856,785	25,856,785	25,856,785	24,153,142	24,153,142
総資産額	(千円)	221,557,171	148,076,475	148,076,475	148,076,475	165,613,536	165,613,536
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	20.24	12.07	12.07	12.07	243.62	243.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.42					
自己資本比率	(%)	18.64	17.46	17.46	17.46	14.55	14.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,183,892	721,733	721,733	721,733	6,641,988	6,641,988
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,723,370	1,328,401	1,328,401	1,328,401	33,730,114	33,730,114
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,466,720	19,045,424	19,045,424	19,045,424	33,746,028	33,746,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	15,666,048	1,369,591	1,369,591	1,369,591	18,364,881	18,364,881

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間		第83期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.29	4.29	11.00	11.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第82期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 当第1四半期連結会計期間より、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上していましたが、営業外収益として計上する方法に変更し、第82期第2四半期連結累計期間及び第82期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、前連結会計年度において、キヤノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務執行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合いたしました。

この結果、報告セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、有価証券事業の事業区分を廃止しております。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました安田昭栄不動産投資顧問(株)は、当社が保有する全株式を売却したことにより持分法適用関連会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社(旧会社名 昭栄株式会社)は平成24年7月1日に、当社を吸収合併存続会社、旧ヒューリック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式による経営統合を行いました。

以下には、吸収合併存続会社である当社の「事業等のリスク」に加え、吸収合併消滅会社である旧ヒューリック株式会社の「事業等のリスク」を記載しております。

<昭栄株式会社>

前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書提出日(平成24年8月10日)までの間において変更が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更となった箇所については下線で示しております。なお、文中の「当社グループ」は当社及びスリークレインズ有限会社を指します。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下の記載に含まれる事項を除き、本四半期報告書提出日現在においてもその判断に変更はなく、以下の記載に含まれる将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

「事業等のリスク」

(1) 不動産保有及び開発リスク

当社グループの中核事業である不動産事業は、経済環境の変化に連動した不動産市況の低迷から、空室率の増加・賃料水準の下落を要因に賃貸収益が減少した場合及び保有不動産の評価額が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、開発案件につきましては、経済環境の変化により建設コストの上昇、予定賃料の下落など事業採算が変化する可能性があります。

(2) 資金調達に関するリスク

当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン契約(平成23年12月31日現在借入残高31,150百万円)において、財務制限条項のうち純資産維持条項(抜粋・・・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を前年同期比75%以上かつ288億円以上に維持すること)に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、平成23年12月20日付「ヒューリック株式会社と昭栄株式会社の統合基本契約書締結に関するお知らせ」にて公表しております合併の方法による経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

また、第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額が、前述の基準を下回っていることから、当該シンジケートローン契約(平成24年6月30日現在借入残高30,225百万円)における、平成24年6月30日の基準日においても、財務制限条項のうち純資産維持条項に抵触しております。つきましては、すみやかに、シンジケートローン契約参加金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨を要請し、平成24年8月24日までに書面による承諾を得る予定です。

なお、旧ヒューリック株式会社との経営統合計画は、当初スケジュール通り進捗し、平成24年7月1日に合併が完了しております。合併後の新会社においては、平成24年6月30日現在の当社と旧ヒューリック株式会社のそれぞれの連結貸借対照表上の純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を踏まえれば、財務制限条項の純資産維持条項に規定されている第2四半期末日に係

る前述の基準をいずれも上回るものと考えております。

(3) 有価証券保有リスク

第82期連結会計年度における投資有価証券残高は、17,157百万円となっております。保有株式について株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 制度変更リスク

当社グループは事業を営むにあたり、各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により、当社グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害リスク

地震等の自然災害及び火災等により、当社グループの中核事業である不動産投資事業において、保有している資産が著しく毀損した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営統合リスク

平成24年7月1日に、当社を吸収合併存続会社、旧ヒューリック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式による経営統合を行いました。

なお、合併の検討において前提としていた状況に変化が生じた場合には、合併後の業績目標等を達成することができない等の理由により、経営統合後の新会社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、吸収合併消滅会社である旧ヒューリック株式会社の「事業等のリスク」は下記のとおりです。

<旧ヒューリック株式会社>

前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、第73期第2四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。なお、文中の「当社」は旧ヒューリック株式会社を指し、「当社グループ」は旧ヒューリック株式会社及びヒューリックビルド株式会社、ヒューリックビルマネジメント株式会社、ヒューリック保険サービス株式会社等子会社9社（連結子会社8社、非連結子会社1社）及び関連会社13社（持分法適用関連会社10社、持分法非適用関連会社3社）を指します。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下の記載に含まれる事項を除き、第73期第2四半期連結会計期間末現在においてもその判断に変更はなく、以下の記載に含まれる将来に関する事項は、第2四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

「事業等のリスク」

(1) 当社グループの事業に関するリスク

不動産賃貸事業に関するリスク

当社グループは不動産事業を主たる業務として営んでおりますが、このうち企業向けオフィスビルの賃貸が収益の過半を占めております。一般的にテナント企業の不動産賃貸物件に対するニーズは景気の変動に影響を受けやすく、経済情勢が悪化した場合、賃料収入に予期せぬ影響を及ぼす可能性があります。当社グループのテナントは長期安定したテナントが多く、過去の推移からも賃料の変動は景気変動に比し小さい傾向にあります。国内景気が冷え込み、これを受けて不動産市況が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナントや入居者の信用力の低下による賃料の支払の延滞、賃料の減額要求による賃料の値下げ、退去による空室率の上昇などによって不動産賃貸収入が低下することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産価値の低下に関するリスク

当社グループでは、賃貸用不動産を始めとして多くの事業用不動産を保有しておりますが、不動産市況の悪化による賃料水準の低下や空室率の上昇などにより、事業用不動産に対する減損処理が必要となった場合、評価損等の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建替に伴うリスク

当社グループの収益力は比較的安定しているものと考えておりますが、既存ビルの建替の際には、テナントの立ち退きに関する費用や設備の除却等により多額の特別損失が発生することとなります。当社グループにおける既存ビルの建替は、特別損失を計上しても、中長期的に当社グループの収益力を強化する戦略的なものであり、全体の収益計画を踏まえた計画的な建替をおこなってまいります。また、特別損失の発生に対しては、固定資産の売却の検討などにより、その影響を極力限定的なものにコントロールしてまいります。

しかしながら、建替の規模により、特別損失を通じて当期純利益段階の業績が大きく影響を受ける可能性や、建替の時期により、年度間で当期純利益が大きく変動する可能性があります。加えて建替が、主要テナントの事情等何らかの理由により計画通り進捗しない場合、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業における投資判断に関するリスク

当社グループでは、賃貸用不動産、販売用不動産を問わず、新規不動産の取得や、SPCに対する出資等にあたっては、物件の収益の安定性や成長性について専門的な見地から十分に検討を重ねたうえで投資判断をおこなっておりますが、顧客の需要動向、金利動向、販売価格動向等、種々の変化によって、当初想定していた通りの収益が確保できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、不動産事業に付随するリスク

a アスベスト対策等について

当社グループが保有・管理する賃貸物件について、労働安全衛生法施行令の改正に伴い、吹き付けアスベストの調査を実施し、全て措置済であります。しかしながら、当社グループが予期しない形でアスベストの使用が発覚し、その処理のための費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、アスベスト以外にも身体に害を与えるとされる建築材料が将来新たに指定され、それらの処理義務が当社グループに課せられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 土壌汚染等の対策について

土壌汚染対策法（平成15年2月15日施行）により、土地の所有者等は同法に規定する特定有害物質による土壌の汚染の状況についての調査・報告や、汚染の除去等の措置を、命ぜられることがあります。

当社グループが保有・管理する賃貸物件については、現時点土壌汚染物質の問題は発生してはおりませんが、近隣地域から汚染物質が流入する等の問題が発生した場合や、新たな汚染物質が指定される等、当社グループが予期しない形で土壌汚染対策が求められた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c その他不動産事業固有のリスク

当社グループでは、各種設備について、法定の点検のみならず定期的な保守点検を実施し、また、小規模修繕の状況を注視するなど、資産の保全と安全の確保に、日頃より万全の注意を払っております。

しかしながら、資産の劣化・毀損が予期せぬ時期に予期せぬ規模で起こった場合、その対策にあたるため、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは、平成23年12月期末現在で310,338百万円の有利子負債残高を有しております。また、今後も既存不動産の建替等をおこなうにあたっては、借入等にて資金手当てをおこなうことも予定していることから、有利子負債残高は今後の事業拡大にあたって更に増加する可能性があります。これに対しては、外部格付けを取得し、その維持・向上をはかることにより財務統制をおこなっております。

しかしながら、金融環境の変化等の状況によっては、当社グループが望む条件での資金調達が十分におこなえず、今後の当社グループの事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、既存の長期借入金については、約91%を固定金利としており、大半の借入金については将来の金利変動リスクをヘッジする施策を講じております。しかしながら、将来において金利が急速かつ大幅に上昇した場合、また、固定金利借入の借り換え時の金利情勢によっては、資金調達コストの増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

《有利子負債残高の推移》

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
有利子負債残高(百万円)	254,730	290,496	260,895	300,302	310,338
総資産(百万円)	352,523	372,965	379,294	455,903	476,244
有利子負債比率(%)	72.2	77.8	68.7	65.8	65.1

自然災害、人災等によるリスク

地震を中心とした自然災害、テロその他の人災の発生に対しては、「事業継続基本計画」を設けておりますが、当社グループが所有する資産に毀損等があった場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有する資産の価値が低下する可能性があります。特に地震対策として、旧建築基準法下の物件について、旧来の保有物件に関しては耐震補強工事を完了し、新規取得物件についても順次対応をしておりますが、当社の保有・管理する物件が首都圏に集中し、オフィス・店舗用賃貸物件のうち約7割が東京23区内という立地であることから、想定を超える規模の東京直下型地震などのこの地域における甚大な災害により、当社グループの資産に予期せぬ毀損等が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

株価下落に関するリスク

当社グループが保有する投資有価証券の残高は平成23年12月期末現在で74,896百万円（うち、上場株式25,565百万円（総資産の5.3%））となっております。それぞれの株式については長期的視点からの事業上の意義も含めて保有・売却の判断をしており、加えて日々株価動向を調査し、月次または臨時の資金ALM委員会を開催して相場動向の影響と対応の検討をおこなっております。

しかしながら、想定以上に株価が下落した株価低迷が長期化する場合には、評価損の計上等を通じ当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

《投資有価証券残高の推移》

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
投資有価証券(百万円)	70,887	55,780	60,961	80,498	74,896
(うち、上場株式)(百万円)	49,656	25,044	27,341	31,581	25,565
(うち、その他)(百万円)	21,230	30,736	33,620	48,916	49,331
其他有価証券 評価差額金(百万円)	16,758	1,794	4,200	6,133	4,924

法的規制等変更リスク

当社グループの事業である不動産・建築及び保険等に関する法的規制あるいは税制について、今後、改廃、または新たな規制が制定されることで、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ管理に関するリスク

当社グループは保険代理店業務を中心に、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、当社グループ自体の様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、コンプライアンス委員会の統制のもと、情報セキュリティポリシーを始めとする情報関連諸規程とにより、運用管理をおこなっております。更に役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性を周知徹底し、システム上のセキュリティ対策等もおこなっております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、不可抗力のシステムトラブル、内部・外部の要因により、重要な情報が流出した場合には、当社グループの信用低下、補償コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) みずほフィナンシャルグループ(以下、「みずほF G」)との関係について

みずほF Gとの資本関係について

当社は、昭和32年3月、銀行業に対する各種不動産規制に対応するために、旧(株)富士銀行が設立の中心となり、親密な各社の出資のもとで不動産事業等を営む会社として設立されております。

当社グループは設立以来、旧(株)富士銀行時代を含めみずほF Gの子会社又は関連会社に該当したことはなく、平成23年12月末時点におけるみずほF Gからの出資比率は7.8%(みずほキャピタル(株)5.2%、(株)みずほ銀行2.0%等)にとどまっております。また、みずほF Gの事前承認を必要とする事項など、当社グループの意思決定を妨げたり拘束したりする事項は特にありません。なお、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有する当社株式につきましては、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は沖電気工業株式会社に留保されているため、みずほF Gからの出資比率には含めておりません。

みずほF Gとの取引関係について

(不動産賃貸)

当社グループの総営業収益に占めるみずほF Gからの営業収益の割合は、平成23年12月期において27.6%と高い水準にあります。これは、当社の主要事業である不動産事業におけるビル賃貸においてみずほF Gの中核企業である(株)みずほ銀行を主要テナントとしているためであり、この背景としてはみずほF Gの前身である旧(株)富士銀行の財務統制上の要請から当社に購入要請があり、平成8年から11年にかけて95物件を購入し、同銀行に賃貸してきたことなどが挙げられます。なお、平成22年12月期と比較して比率が低下しているのは、みずほF G以外とのウェアハウジング取引が増加したためであります。

《営業収益に占めるみずほF Gの比率の推移》

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
総営業収益(百万円)	29,727	31,221	31,229	33,616	74,738
うち、みずほF G(百万円)	18,527	18,934	18,082	17,333	20,674
みずほF G比率(%)	62.3	60.6	57.9	51.5	27.6

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
不動産事業 営業収益(百万円)	26,591	28,402	28,334	30,483	68,221
うち、みずほF G(百万円)	17,894	18,439	17,813	17,107	18,269
みずほF G比率(%)	67.3	64.9	62.8	56.1	26.7

(借入金)

当社グループの借入総額に占めるみずほF Gからの借入比率は、平成19年12月期以降、40%前後の水準で推移しておりますが、平成23年12月期は35%以下に低下しております。

《借入総額に占めるみずほF Gの比率の推移》

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
借入総額(百万円)	244,539	267,327	241,800	283,193	288,225
うち、みずほF G(百万円)	96,337	106,137	91,483	114,562	99,780
みずほF G比率(%)	39.4	39.7	37.8	40.4	34.6

みずほF Gとの人的関係について

当社グループは設立以来、永年、親密な関係にあったみずほF Gに人材斡旋の多くを依存していたことなどもあり、平成23年12月末現在において、当社の役員及び役員に準ずる者19名のうち11名、当社の全従業員106名のうち20名はみずほF G出身者であります。なお、本書提出日現在において、役員に占めるみずほF G出身者の比率は約45%となっております。

また、当社は近年においては、事業戦略上必要となる不動産開発等の専門的知識を有した人材の採用を積極的に推し進めており、今後も同様の方針を継続する予定であります。

(3) 経営アドバイザー委員会の設置

当社グループとみずほF Gとの関係は上記の通りとなっておりますが、当社グループは一個の独立した企業体として自らの経営責任のもとに事業経営をおこなっております。

更にこの独立した事業経営について、透明性の高い経営と開示努力により幅広いステークホルダーの理解が得られるよう、平成20年7月より「経営アドバイザー委員会」(注)を設置し、当社の独立性確保の強化及びステークホルダーの利益が損なわれることのないよう、取締役会付議事項・報告事項のチェックを始めとした、経営全般に関わる事項について助言・勧告をおこなう体制を構築しております。

(注) みずほF G及び当社特定株主(上位10位までの大株主)出身者以外の第三者であって、法曹関係者、会計士、学識者、実務家のうちから当社取締役会で選任された4名以上の委員で構成され原則月1回開催。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期の我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続く中、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州の財政不安等の影響を背景とした世界経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の中核事業である不動産賃貸市場は、都心5区オフィスビルのマーケット平均空室率は9%台と高い水準にあり、平均賃料においては僅かに改善傾向にあるものの、前年比では下落状態にあるなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は、平成24年2月2日に旧ヒューリック株式会社と合併契約を締結し、平成24年3月23日開催の両社株主総会において本合併に関する議案が承認可決され、平成24年7月1日に経営統合いたしました。近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、旧ヒューリック株式会社の安定した事業基盤及び財務基盤の下、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに株主利益の拡大を目指します。

不動産事業においては、リーシング力の維持を図り空室率・賃料の改善並びに管理コストの削減に取り組むことで安定収益の確保に努めてまいりました。厳しいオフィスビル市況の影響を受け、当社保有オフィスビル賃料は減収となりましたが、一方で業務施設（倉庫）の空室率の改善により、全体としては前年同期水準の賃料収入を維持することができました。

有価証券事業においては、従来運用目的で保有していた株式を前期末までに処分し、当期より有価証券の運用は取り止め、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門に統合いたしました。これにより、受取配当金は売上高から営業外収益の計上に変更しております。

なお、合併の成功に向け、「資産の処分」と「経費の圧縮」を柱とした環境整備を進めました。新会社に引継ぐ有利子負債を少しでも削減すべく、不動産・有価証券といった資産の売却を進めました。また、昨年実施しました希望退職募集により平成23年12月末に15名が退職したことに続き、平成24年5月に第2回希望退職を募集したことにより、平成24年6月末に新たに15名が退職いたしました。

こうした保有投資有価証券や固定資産の売却等により特別利益1,054百万円を、また、特別退職金や合併関連費用等による特別損失1,686百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は4,978百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,139百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は1,233百万円（前年同期比25.5%減）、四半期純利益は484百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

連結業績

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	%
売上高	4,917	4,978	61	1.2
営業利益	1,787	2,139	351	19.7
経常利益	1,656	1,233	422	25.5
特別利益	684	1,054	369	
特別損失	1,060	1,686	626	
四半期純利益	811	484	327	40.3

(注) 保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、営業外収益として計上する方法に変更し、前第2四半期については、上記のとおり遡及処理後の数値を記載しております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より単一セグメントとなりましたので、従来記載しておりました事業別業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ17,537百万円減少して148,076百万円となりました。借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ19,240百万円減少して122,219百万円となりました。借入金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,703百万円増加して25,856百万円となりました。四半期純利益により利益剰余金が増加したこと及び保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は、上記のことから、前連結会計年度の14.6%から17.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16,995百万円減少し、1,369百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは721百万円の収入となりました。前年同期比では、受取配当金の減少や合併関連費用・特別退職金の支払及び前期還付であった法人税等が当期は支払になったこと等により、収入が3,462百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,328百万円の収入となりました。これは、保有する固定資産及び投資有価証券を売却したこと等によるものであります。前年同期比では、収入が4,051百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは19,045百万円の支出となりました。これは、借入金を返済したこと等によるものであります。前年同期比では、支出が21,512百万円増加しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	26
---------	----

従業員数が当第2四半期連結累計期間において14名減少していますが、その主な理由は、平成24年5月に希望退職者を募集し、応募者が平成24年6月30日付で退職したことによるものであります。

提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数（名）	26
---------	----

従業員数が当第2四半期連結累計期間において14名減少していますが、その主な理由は、平成24年5月に希望退職者を募集し、応募者が平成24年6月30日付で退職したことによるものであります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項（抜粋・・・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を前年同期比75%以上かつ288億円以上に維持すること）に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、旧ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

また、第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額が、前述の基準を下回っていることから、当該シンジケートローン契約における、平成24年6月30日の基準日においても、財務制限条項のうち純資産維持条項に抵触しております。つきましては、シンジケートローン契約参加金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨を要請し、書面による承諾を得る予定です。

なお、旧ヒューリック株式会社との経営統合計画は、当初スケジュール通り進捗し、平成24年7月1日に合併が完了しております。合併後の新会社においては、平成24年6月30日現在の当社と旧ヒューリック株式会社のそれぞれの連結貸借対照表上の純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を踏まえれば、財務制限条項の純資産維持条項に規定されている第2四半期末日に関わる前述の基準をいずれも上回るものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,580,000
計	118,580,000

(注) 平成24年3月23日開催の株主総会決議により、平成24年7月1日付の合併に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、1,681,420,000株増加し、1,800,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,330,382	535,341,171	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	41,330,382	535,341,171		

(注) 平成24年3月23日開催の株主総会決議により、平成24年7月1日付の合併に伴い、旧ヒューリック株式会社の株主に対し、1：3の割合で昭栄株式会社の株式を割り当てております。(同日付で昭栄株式会社からヒューリック株式会社に会社名を変更しております。)

また、7月中に新株予約権行使により、発行数が増加しております。

なお、提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		41,330,382		8,207,089		7,598,248

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 キヤノン口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	3,018	7.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,087	5.05
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,026	4.90
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,609	3.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,597	3.86
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT TREATY CLIENTS (常任代理人香 港上海銀行東京支店)	AU 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,383	3.35
ステート ストリート バンク ウ エスト クライアント トリー ティー (常任代理(株)みずほコー ポレート銀行)	US 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,312	3.17
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信 託受託者資産管理サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,203	2.91
東京建物(株)	東京都中央区八重洲1-9-9	1,178	2.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	US P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	946	2.29
計		16,364	39.60

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,230千株 (2.98%) があります。

2 当第2四半期会計期間において、インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成24年6月27日付(報告義務発生日 平成24年6月26日)で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日付で1,227千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・パリュウ ・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス ・アベニュー717、10階	1,227	2.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,912,100	399,121	
単元未満株式	普通株式 188,182		
発行済株式総数	41,330,382		
総株主の議決権		399,121	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株、および証券保管振替機構名義32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 - 1	1,230,100		1,230,100	2.98
計		1,230,100		1,230,100	2.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第82期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第83期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,364,881	1,369,591
受取手形及び売掛金	21,655	32,150
その他	908,757	1,648,244
貸倒引当金	30	-
流動資産合計	19,295,263	3,049,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,244,983	49,466,098
土地	64,049,037	63,340,685
その他(純額)	753,018	668,406
有形固定資産合計	116,047,039	113,475,190
無形固定資産	2,763,534	2,717,703
投資その他の資産		
投資有価証券	17,157,464	16,471,710
不動産投資有価証券	9,911,307	11,456,260
その他	485,241	905,625
貸倒引当金	46,313	-
投資その他の資産合計	27,507,698	28,833,595
固定資産合計	146,318,272	145,026,489
資産合計	165,613,536	148,076,475
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 31,897,008	2 23,003,508
賞与引当金	14,129	-
その他	2,952,982	2,062,733
流動負債合計	34,864,119	25,066,241
固定負債		
長期借入金	2 97,086,066	2 87,473,312
退職給付引当金	39,999	26,923
その他	9,470,208	9,653,213
固定負債合計	106,596,274	97,153,448
負債合計	141,460,393	122,219,689

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,207,089	8,207,089
資本剰余金	8,629,312	8,628,988
利益剰余金	8,071,852	8,556,004
自己株式	2,996,668	2,996,503
株主資本合計	21,911,586	22,395,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185,745	3,461,205
その他の包括利益累計額合計	2,185,745	3,461,205
新株予約権	55,810	-
純資産合計	24,153,142	25,856,785
負債純資産合計	165,613,536	148,076,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,917,347	4,978,410
売上原価	2,680,180	2,519,920
売上総利益	2,237,167	2,458,489
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	110,175	94,780
賞与引当金繰入額	7,377	-
その他	332,267	224,471
販売費及び一般管理費合計	449,821	319,252
営業利益	1,787,345	2,139,237
営業外収益		
受取配当金	953,824	271,084
有価証券運用益	193,325	-
その他	23,922	10,284
営業外収益合計	1,171,072	281,369
営業外費用		
支払利息	1,296,820	1,182,502
その他	5,036	4,389
営業外費用合計	1,301,857	1,186,891
経常利益	1,656,561	1,233,715
特別利益		
投資有価証券売却益	620,766	804,794
その他	64,195	249,918
特別利益合計	684,962	1,054,712
特別損失		
減損損失	-	316,519
投資有価証券評価損	552,182	-
合併関連費用	-	311,525
その他	507,909	1,058,057
特別損失合計	1,060,091	1,686,102
税金等調整前四半期純利益	1,281,432	602,325
法人税等	470,000	118,174
少数株主損益調整前四半期純利益	811,432	484,151
四半期純利益	811,432	484,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811,432	484,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986,371	1,275,460
その他の包括利益合計	986,371	1,275,460
四半期包括利益	174,939	1,759,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,939	1,759,612
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,281,432	602,325
減価償却費	1,277,050	1,127,809
減損損失	-	316,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,335	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	345	7,667
賞与引当金の増減額（は減少）	1,854	14,129
災害損失引当金の増減額（は減少）	113,363	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	664	13,076
受取利息及び受取配当金	955,290	274,230
支払利息	1,296,820	1,182,502
投資有価証券売却益	620,766	804,794
有価証券運用損益（は益）	193,325	-
投資有価証券評価損益（は益）	552,182	-
合併関連費用	-	311,525
その他の損益（は益）	302,143	864,992
売上債権の増減額（は増加）	3,658	10,494
その他の資産の増減額（は増加）	718,476	108,449
その他の負債の増減額（は減少）	90,288	290,325
小計	3,725,939	2,882,508
利息及び配当金の受取額	954,453	273,814
利息の支払額	1,302,393	1,220,577
合併関連費用の支払額	-	311,525
特別退職金の支払額	-	135,098
還付法人税等の受取額	805,894	-
法人税等の支払額	-	767,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,183,892	721,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	689,347
有形固定資産の取得による支出	476,086	548,516
投資有価証券の売却による収入	4,850,797	2,953,268
投資有価証券の取得による支出	7,271,070	-
不動産投資有価証券の返還による収入	32,121	17,930
不動産投資有価証券の取得による支出	293,100	1,806,600
ヘッジ取引による収入	213,928	-
その他	220,037	22,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,723,370	1,328,401

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,080,000	8,978,000
長期借入れによる収入	8,800,000	6,267,500
長期借入金の返済による支出	7,790,154	15,795,754
長期預り金の増減額（は減少）	2,236,529	-
配当金の支払額	200,464	355
その他	186,130	538,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,466,720	19,045,424
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,927,242	16,995,289
現金及び現金同等物の期首残高	11,738,806	18,364,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,666,048	1,369,591

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第 2 四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました安田昭栄不動産投資顧問(株)は、当社が保有する全株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(税金費用の計算方法の変更) 税金費用については、前第 3 四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法から、原則として年度の決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。 これにより、前第 2 四半期連結累計期間と当第 2 四半期連結累計期間で税金費用の計算方法が異なっております。 前第 2 四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、前第 2 四半期連結累計期間の法人税等は 22,262千円減少し、四半期純利益は同額増加いたします。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。
(保有有価証券に係る受取配当金等の計上区分の変更) 当社は、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上してありましたが、当第 1 四半期連結会計期間より営業外収益として計上する方法に変更しております。 この変更は、前連結会計年度において、キヤノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年 3 月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務執行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合したことによるものであります。 この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第 2 四半期連結累計期間の売上高、営業利益はそれぞれ953,824千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 偶発債務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務に対して、当社の出資割合に応じて3,520,000千円の追加出資義務を負っております。</p> <p>2 財務制限条項 当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。</p>	<p>1 偶発債務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務に対して、当社の出資割合に応じて3,520,000千円の追加出資義務を負っております。</p> <p>2 財務制限条項 当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成24年6月30日の基準日で抵触しております。シンジケートローン契約参加金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨を要請し、書面による承諾を得る予定です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	200,464	5	平成22年12月31日	平成23年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	200,502	5	平成23年6月30日	平成23年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産		
売上高			
外部顧客への売上高	4,917,347		4,917,347
セグメント間の 内部売上高又は振替高			
計	4,917,347		4,917,347
セグメント利益	2,237,067	449,721	1,787,345

(注)1 セグメント利益の調整額 449,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「不動産」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「不動産」及び「有価証券」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「不動産」のみから成る単一セグメントとしております。

この変更は、前連結会計年度において、キヤノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務遂行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合したことによるものであります。

これに伴い、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より営業外収益として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円24銭	12円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	811,432	484,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	811,432	484,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円42銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1,685	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(当社とヒューリック株式会社との合併について)

当社は、平成23年12月20日に、ヒューリック株式会社(以下「ヒューリック」、当社と併せて以下「両社」)との間で、当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)の方式により両社が経営統合することを定めた統合基本契約書を締結いたしました。その後、平成24年2月2日に、本合併に関する合併契約を締結し、平成24年7月1日に合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社
 事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合をおこなった主な理由

両社は、本合併により、近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリックの安定した事業基盤及び財務基盤のもとに、経営の安定化を企図している当社の不動産事業を集約しつつ、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長をはかるとともに、株主利益の拡大をめざします。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ヒューリック株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成22年6月30日)の考え方にに基づき、ヒューリックを取得企業と決定しております。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	ヒューリック (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	3

(2) 株式交換比率の算定方法

ヒューリックはみずほ証券株式会社を、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を本合併における交換比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、それぞれ各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式 493,989,789株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ヒューリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原和信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田昌平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社(旧会社名 昭栄株式会社)の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社(旧会社名 昭栄株式会社)及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年7月1日をもって、昭栄株式会社を存続会社、ヒューリック株式会社を消滅会社とする合併が行われ、存続会社の名称をヒューリック株式会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。